



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,267	1.7	323	△1.7	330	△1.0	185	△5.9
22年3月期第3四半期	7,148	△8.7	329	1.8	334	2.7	197	7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.23	—
22年3月期第3四半期	16.18	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	6,468		3,312	51.2	271.35			
22年3月期	5,647		3,180	56.3	260.51			

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,312百万円 22年3月期 3,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,400	2.0	385	10.1	390	9.5	190	△6.7	15.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,222,080株 22年3月期 12,222,080株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 15,957株 22年3月期 15,004株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,206,752株 22年3月期3Q 12,208,580株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部景気に回復の兆しが見られましたが、不安定な世界経済や急激な円高進展を背景とした輸出の弱含み、デフレ状況の持続など景気は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における業績は、売上高は、油脂事業・化成品事業共に増加し、72億6千7百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面では、化成品事業において原価率低減の取組み等に努めたものの、油脂事業での原料価格に対応した販売価格の改定が思うように進展せず、営業利益は3億2千3百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は3億3千万円（前年同期比1.0%減）となり、四半期純利益は第2四半期累計期間で計上した投資有価証券評価損の戻入益を計上し1億8千5百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前年同期と比べてコーン油の受託量が増加したものの、なたね油の受託量が大きく減少したことから、前年同期を下回りました。

業務用斗缶販売は、パーム油系斗缶の販売が油価の相対的優位性を失い低迷したものの、大豆油斗缶は販売量を伸ばし、前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、前年同期に比べて自社及び受託分のグレープシードオイルが増加し、前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は35億2千7百万円で、前年同期比2.6%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場を中心に中性洗剤、厨房設備機器用洗浄剤、殺菌剤等の拡販に努めております。前年同期は新型インフルエンザの影響による特需があり、当期はこの要因がなくなったものの、外食店、食品加工工場向けを中心としたアルコール製剤・中性洗剤は好調に推移しました。

OEMは、量販店向け住居用洗剤、通販・訪販向け商品は前年同期に比べ好調に推移しましたが、製薬メーカー向け衛生商材の受託が減少し苦戦を強いられました。

業務提携先OEMは、業務用液体中性洗剤、液体濃縮洗剤、アルカリ剤及び化学品関連商品は好調に推移しましたが、家庭用自動食器洗浄機用洗剤及び粉末クリーニング用洗剤の受託量は大幅に減少しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は34億円で前年同期比1.3%増となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が前年同期比3.0%減となりました。

以上の結果、その他の売上高は3億3千9百万円で前年同期比4.2%減となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ8億2千1百万円増加し64億6千8百万円となりました。売掛金などが増加し流動資産は8億2千1百万円の増加となり、固定資産については、ほぼ前期並みとなりました。また、借入金の返済に伴い短期借入金が増加したものの、買掛金及び未払金などが増加し、負債合計は6億8千9百万円増加の31億5千6百万円となりました。一方、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより1億3千1百万円増加し33億1千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千6百万円の収入（前年同期は3億1千5百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益3億3千万円、仕入債務の増加6億3千3百万円、一方、主な資金減少の要因は、売上債権の増加7億2千5百万円などです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、8千4百万円の支出（前年同期は3千6百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千9百万円の支出（前年同期は2億1千9百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払や借入金を返済したことなどによる支出であります。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期末に比べ1千7百万円増加し、1億1千6百万円となりました。また、前事業年度末に比べ8千2百万円増加しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115	33
受取手形及び売掛金	2,404	1,679
有価証券	0	0
商品及び製品	205	231
原材料及び貯蔵品	142	120
その他	86	69
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	2,954	2,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	872	840
機械及び装置(純額)	209	240
土地	1,919	1,919
その他(純額)	170	159
有形固定資産合計	3,172	3,159
無形固定資産	78	93
投資その他の資産	262	260
固定資産合計	3,514	3,513
資産合計	6,468	5,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652	1,016
短期借入金	186	289
未払金	709	575
未払法人税等	67	71
未払消費税等	29	9
引当金	30	56
その他	51	43
流動負債合計	2,728	2,063
固定負債		
退職給付引当金	322	321
役員退職慰労引当金	53	44
その他	52	37
固定負債合計	428	403
負債合計	3,156	2,466

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	868	731
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,327	3,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△10
評価・換算差額等合計	△15	△10
純資産合計	3,312	3,180
負債純資産合計	6,468	5,647

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,148	7,267
売上原価	6,099	6,230
売上総利益	1,049	1,037
販売費及び一般管理費	719	713
営業利益	329	323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
仕入割引	2	2
受取地代家賃	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	334	330
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	332	330
法人税、住民税及び事業税	111	134
法人税等調整額	23	10
法人税等合計	134	144
四半期純利益	197	185

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	332	330
減価償却費	139	130
引当金の増減額 (△は減少)	△62	△15
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	2	1
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△509	△725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	526	633
その他	165	111
小計	490	467
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△174	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△83
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	△102
長期借入金の返済による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	△25	△17
配当金の支払額	△73	△48
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	82
現金及び現金同等物の期首残高	38	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	98	116

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,527	3,400	6,928	339	7,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,527	3,400	6,928	339	7,267
セグメント利益	172	507	680	133	813

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	680
「その他」の区分の利益	133
全社費用	△489
四半期損益計算書の営業利益	323

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。